

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月13日

【四半期会計期間】 第26期第2四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社エプロ

【英訳名】 EPCO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役グループCEO 岩崎 辰之

【本店の所在の場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号  
オリナスタワー12階

【電話番号】 03(6853)9165(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役CFO 吉原 信一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号  
オリナスタワー12階

【電話番号】 03(6853)9165(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役CFO 吉原 信一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期連結 累計期間	第26期 第2四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	1,524,327	1,460,580	3,050,621
経常利益又は経常損失( ) (千円)	221,674	3,575	367,918
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	132,420	16,812	211,792
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	85,090	682	321,818
純資産額 (千円)	2,970,697	2,962,420	3,095,630
総資産額 (千円)	3,284,518	3,266,483	3,408,677
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	29.63	3.76	47.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.4	90.7	90.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,315	204,231	151,300
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	192,223	123,051	361,063
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	132,138	133,937	244,330
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,576,119	1,367,299	1,414,046

回次	第25期 第2四半期連結 会計期間	第26期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額( ) (円)	9.83	6.13

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第25期第2四半期連結累計期間及び第25期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第26期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(スマートエネルギー事業)

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったパナソニック・エプコ エナジーサービス株式会社は、当社が保有している株式の一部を売却したことにより、持分法適用関連会社から除外しております。

また、当第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したエネチェンジ株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

この結果、平成27年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社2社、関連会社4社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴い雇用や所得環境の改善傾向が続き、個人消費は持ち直しの兆しが見込まれ、緩やかな回復傾向となりました。

当社グループが主に関連する住宅業界におきましては、住宅ローンにおける低金利水準が継続し、住宅ローン減税拡充や省エネ住宅ポイント制度の創設等政府による住宅支援策により、新設住宅着工戸数が前年比で増加の傾向になるなど、消費税増税に伴う反動減の影響に底打ちの兆しが見られました。

このような事業環境の中、当社グループは、既存事業において安定収益の確保を目的としたサービスラインの拡大及び業務効率化の取組みを実施する一方、スマートエネルギー事業を今後の成長分野と位置付け、2016年に予定されているわが国の家庭向け電力小売りの自由化に向けて、新規事業を立上げるべく先行投資を実施しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,460百万円（前年同四半期比4.2%減）、営業損失217百万円（前年同四半期は営業利益243百万円）、経常損失3百万円（前年同四半期は経常利益221百万円）、四半期純損失16百万円（前年同四半期は四半期純利益132百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 設計コンサルティング事業

当第2四半期(4～6月)より消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減が収束し、新設住宅着工戸数が増加に転じたことに伴い、設計受託売上に関しては前年同四半期でほぼ横ばいにて推移したものの、システム開発受託等の一時的な売上が前年同期比で減少したことから、売上高は931百万円(前年同四半期比7.6%減)となりました。また、人民元高の影響による中国(シンセン)における設計コストの上昇等により、営業利益は267百万円(前年同四半期比24.3%減)となりました。

#### カスタマーサポート事業

既存大手得意先からの受託が安定的に推移したものの、当第1四半期(1～3月)において季節要因の影響により既存得意先における受電件数が前年同四半期比で減少したことから、売上高は350百万円(前年同四半期比3.3%減)となりました。また、業務品質の向上及び今後の受託拡大を見据えて人員を増強したことにより、営業利益は92百万円(前年同四半期比29.7%減)となりました。

#### スマートエネルギー事業

2016年に予定されているわが国の家庭向け電力小売りの自由化に向けて様々なサービスを立ち上げるべく、人材の採用及びシステムの開発投資を推進した結果、売上高は177百万円(前年同四半期比81.1%増)、営業損失は450百万円(前年同四半期は営業損失130百万円)となりました。

なお、当社グループは経済産業省が実施する補助金事業(大規模HEMS情報基盤整備事業及び地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業)に採択されており、当第2四半期連結累計期間の営業損失のうち221百万円は上記事業に係る費用が発生したことによるものであります。また、当該費用に対応する補助金収入294百万円を営業外収益に計上しております。

#### その他事業

将来を見据えた既存事業の見直しの一環として申請監理事業より撤退したことから、その他事業の該当事項はありません。(参考:前年同四半期 売上高 55百万円、営業利益 7百万円)

## (2) 財政状態の分析

### 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.3%減少し、2,456百万円となりました。これは、主としてその他の流動資産が153百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少し、809百万円となりました。これは、主として無形固定資産が取得により176百万円増加した一方、関係会社株式が売却等により176百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、4.2%減少し、3,266百万円となりました。

### 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.2%減少し、259百万円となりました。これは主としてその他の流動負債が11百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて46.0%増加し、44百万円となりました。これは主として繰延税金負債16百万円を計上したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて2.9%減少し、304百万円となりました。

### 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.3%減少し、2,962百万円となりました。これは、主として配当金133百万円を支払ったことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ46百万円減少して1,367百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、204百万円(前年同四半期比142.2%増)となりました。これは主として、補助金の受取額376百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、123百万円(前年同四半期比36.0%減)となりました。これは主として、関係会社株式の売却による収入101百万円を計上した一方で、無形固定資産の取得による支出が201百万円発生したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、133百万円(前年同四半期比1.4%増)となりました。これは、主として配当金133百万円を支出したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,658,000	4,658,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	4,658,000	4,658,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	4,658,000	-	87,232	-	118,032

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
岩崎 辰之 (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	香港 中環 (東京都千代田区大手町1-2-3)	1,142,000	24.52
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	694,000	14.90
株式会社LIXIL	東京都江東区大島2-1-1	440,000	9.45
株式会社エプコ(自己株式)	東京都墨田区太平4-1-3	189,345	4.07
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	182,100	3.91
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	169,400	3.64
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィス タワーZ棟	116,600	2.50
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND(PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京U FJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	97,500	2.09
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	91,600	1.97
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	59,100	1.27
計		3,181,645	68.30

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	169,400株
資産管理サービス信託銀行株式会社	116,600株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	91,600株



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 189,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,467,400	44,674	
単元未満株式	普通株式 1,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,658,000		
総株主の議決権		44,674	

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社エプコ	東京都墨田区太平4丁目1番 3号オリナスタワー12階	189,300		189,300	4.07
計		189,300		189,300	4.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,884,966	1,848,236
受取手形及び売掛金	428,145	444,652
半製品	32,986	16,910
仕掛品	36,235	61,811
繰延税金資産	8,721	32,065
その他	212,001	58,226
貸倒引当金	9,739	5,055
流動資産合計	2,593,317	2,456,848
固定資産		
有形固定資産	181,826	179,340
無形固定資産	77,730	254,477
投資その他の資産		
関係会社株式	290,836	114,572
関係会社出資金	119,322	133,738
繰延税金資産	19,176	-
その他	126,467	127,505
投資その他の資産合計	555,802	375,816
固定資産合計	815,359	809,634
資産合計	3,408,677	3,266,483
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,055	2,055
未払法人税等	4,887	1,567
賞与引当金	14,489	6,034
その他	260,956	249,645
流動負債合計	282,389	259,303
固定負債		
長期未払金	11,360	11,360
繰延税金負債	-	16,151
その他	19,297	17,247
固定負債合計	30,657	44,759
負債合計	313,046	304,062
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金	118,032	118,032
利益剰余金	2,788,567	2,638,585
自己株式	188,833	188,894
株主資本合計	2,804,998	2,654,955
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	288,702	306,197
その他の包括利益累計額合計	288,702	306,197
新株予約権	1,929	1,267
純資産合計	3,095,630	2,962,420
負債純資産合計	3,408,677	3,266,483

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,524,327	1,460,580
売上原価	838,958	912,532
売上総利益	685,368	548,047
販売費及び一般管理費	441,471	765,930
営業利益又は営業損失( )	243,897	217,882
営業外収益		
受取利息	1,882	1,654
補助金収入	-	294,794
その他	297	2,758
営業外収益合計	2,180	299,207
営業外費用		
持分法による投資損失	20,578	81,107
為替差損	3,825	1,885
その他	-	1,907
営業外費用合計	24,403	84,900
経常利益又は経常損失( )	221,674	3,575
特別利益		
新株予約権戻入益	-	662
固定資産売却益	175	-
特別利益合計	175	662
特別損失		
固定資産除売却損	10	1,004
特別損失合計	10	1,004
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	221,839	3,917
法人税、住民税及び事業税	53,225	911
法人税等調整額	36,193	11,983
法人税等合計	89,418	12,895
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	132,420	16,812
四半期純利益又は四半期純損失( )	132,420	16,812

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	132,420	16,812
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	3,226	-
為替換算調整勘定	35,258	16,515
持分法適用会社に対する持分相当額	8,846	980
その他の包括利益合計	47,330	17,495
四半期包括利益	85,090	682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,090	682
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	221,839	3,917
減価償却費	32,304	56,037
持分法による投資損益( は益)	20,578	81,107
補助金収入	-	294,794
売上債権の増減額( は増加)	40,403	15,557
仕掛品の増減額( は増加)	69,682	25,576
その他	95,406	21,955
小計	289,401	224,655
利息及び配当金の受取額	2,352	2,895
補助金の受取額	-	376,768
法人税等の支払額	208,301	5,512
法人税等の還付額	861	54,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,315	204,231
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,946	2,401
関係会社株式の取得による支出	147,000	20,000
関係会社株式の売却による収入	-	101,201
有形固定資産の取得による支出	22,206	26,281
有形固定資産の売却による収入	32,109	-
無形固定資産の取得による支出	16,913	201,600
その他	36,266	26,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	192,223	123,051
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の発行による収入	1,936	-
自己株式の取得による支出	-	61
配当金の支払額	134,074	133,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,138	133,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,764	6,010
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	252,811	46,746
現金及び現金同等物の期首残高	1,828,930	1,414,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,576,119	1,367,299

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
<p>持分法適用の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、パナソニック・エプロ エナジーサービス株式会社は、当社が保有している株式の一部を売却したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したエネチェンジ株式会社を持分法適用の範囲に含めております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
投資その他の資産 その他	2,500千円
	2,500千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金	1,972,492千円	1,848,236千円
預入期間が3か月を超える定期預金	396,373	480,936
現金及び現金同等物	1,576,119	1,367,299

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	134,061	30	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月12日 取締役会	普通株式	111,718	25	平成26年6月30日	平成26年9月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	134,060	30	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月12日 取締役会	普通株式	111,716	25	平成27年6月30日	平成27年9月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	設計コンサル リング	カスタマー サポート	スマート エネルギー	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,008,050	363,008	98,218	1,469,277	55,050	1,524,327		1,524,327
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	1,008,050	363,008	98,218	1,469,277	55,050	1,524,327		1,524,327
セグメント利益又は損 失( )	352,946	131,794	130,272	354,468	7,551	362,019	118,121	243,897

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、申請監理事業を含んでいません。

2. セグメント利益又は損失の調整額 118,121千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)



	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	設計コンサル ルディング	カスタマー サポート	スマート エネルギー	計				
売上高								
外部顧客への売上高	931,761	350,911	177,906	1,460,580		1,460,580		1,460,580
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	931,761	350,911	177,906	1,460,580		1,460,580		1,460,580
セグメント利益又は損 失( )	267,344	92,671	450,510	90,495		90,495	127,387	217,882

(注)セグメント利益又は損失の調整額 127,387千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額(円)	29.63	3.76
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は純損失金額(千円)	132,420	16,812
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は純損失金額(千円)	132,420	16,812
普通株式の期中平均株式数(株)	4,468,727	4,468,674
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成26年4月14日開催の取締役会において決議された新株予約権(新株予約権の総数880個)。	

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第26期（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）中間配当について、平成27年8月12日開催の取締役会において、平成27年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	111,716千円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年9月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月13日

株式会社エプコ

取締役会 御 中

P w C あらた監査法人

指 定 社 員    公 認 会 計 士   齊 藤      剛  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員    公 認 会 計 士   矢 野   貴 詳  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エプコの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エプコ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。